

2018 小・中学校適正配置に関する市民説明会

## 第1回市民説明会（中央市民サービスセンター開催）の概要

### 1 概 要

---

日 時：2018(平成30)年7月9日（月） 18:30-19:20

場 所：中央市民サービスセンター 多目的ホール

参加者数：77名

### 2 意見聴取および質疑応答の要旨

---

○今後、他の市民サービスセンターで開催する市民説明会での参加者から意見や質問を知ることができるのか。

→教育委員会：このあと開催する市民説明会で得られたご意見、ご質問とこれに対する回答は、ホームページに掲載するので、今後の説明会の参加者からのご意見等を知っていただくことはできる。

○学校は教育の場として重要であると同時に地域コミュニティの場としても重要である。もし学校がなくなった場合、その後、地域コミュニティの場をどうするかは検討しているのか。

→教育委員会：現段階ではどの学校がなくなるということは想定していない。来年度以降、地域みなさんと協議を進める中で考えていきたい。

○地域協議において意見を聞いていくとのことであったが、意見を出すためにも統廃合や跡地利用の計画案を示してほしい。

→教育委員会：この説明会では、まず学校数の大枠である学校配置素案の内容を説明し、これに対していただいたご意見等を踏まえて小・中学校適正配置推進委員会で検討し、今年度末に学校配置案を策定したいと考えている。そして来年度から、学校配置案に基づいて、順次、適正配置の具体化に向けて地域との協議を進めていくこととしている。

○仮に閉校になる場合、市が跡地利用の方向性を示さなければ意見が出しにくいのではないか。

→教育委員会：これまでも今後も、学校が閉校になる場合は、まず地域での活用に向けて地域と協議を行う。地域での活用が難しい場合、市としての活用を検討し、それも難しい場合は公募による活用という3つのステップを経ることになる。地域の意向を尊重しながら協議を進めていくことが基本となるものである。

○地域協議に入るのは来年４月からとの説明であったが、いつまで協議をして実行に移していくのか。いつまでにどうまとめるのかという方針がないと、想定よりも児童生徒数の減少が進むかもしれないし、協議がまとまらないことも出てくるのではないかと。

→教育委員会：来年度から７つの地域ブロックごとに協議を進めていくこととしているが、地域によって協議の進み具合が異なることも予想されるため、全市一律に期限を設定することは考えていない。合意形成された地域から進めていく考えである。

○私の子どもは、現在、適正規模にある学校に通っており、適正な規模を保つということについては理解できる。今後の進め方が順調にいった場合、どれくらいのペースで進んでいくのかを教えてほしい。

→教育委員会：先ほどのご質問にもお答えしたように、地域によって協議の進み具合に差が出てくることも考えられるため、どれくらいのペースで学校の適正配置が進むか、一律にお答えすることは難しい。今年度末に策定する学校配置案において、地域ブロックごとに望ましい学校数を示すこととしているので、その学校数を基本に、地域ごとに協議、検討を進めてまいりたい。

○適正規模の学校を目指すということは、大規模校や小規模校をなくすということと理解してよいのか。

→教育委員会：今後、児童生徒数の減少に伴い学校が小規模化するので、大規模校は少なくなると考えている。また、このままの学校数で推移すると小規模校は増えていくことになるが、適正規模に向けて統合が進めば、小規模校は減っていくと考えている。

(以上)

## 第2回市民説明会（東部市民サービスセンター開催）の概要

### 1 概 要

---

日 時：2018(平成30)年7月13日（金） 18:30-19:20

場 所：東部市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：51名

### 2 意見聴取および質疑応答の要旨

---

○居住する地域の中学校に希望する部活動がないなどの理由で、指定校の変更が認められているが、この制度は今後も継続していくのか。

→教育委員会：指定校変更制度は、生徒の進学先の希望に応じるものではなく、就学にかかる児童生徒の個別の事情に対して指定校変更許可基準を設けて対応しているという趣旨であり、今後もこの制度は継続して運用していくものである。

○学校配置素案では2040年の姿を示しているとの説明であったが、具体的に学校数が決まるのはいつになるのか。

→教育委員会：来年度から地域との協議を進めていくこととしており、具体的な方向性はこの協議の中で決めていきたいと考えているが、地域によって進み具合が異なることも予想されることから、現時点で期限を設けてはいない。合意形成された地域から、順次、具体化に向けた取組を進めてまいりたい。

○学校の統廃合を早く実現するため、地域が独自に協議を進めてもよいのか。

→教育委員会：地域が主体的に話し合っていただくことは大事だが、地域だけで進めるのではなく、教育委員会も地域のみなさまとともに学校のあり方について話し合ってまいりたい。

○18学級の規模を優先させ、その結果、地域の中心的な役割を果たしてきた学校がなくなると、先細りしたり消滅が危惧されたりする地域が出てくるのではないか。それぞれの地域の成り立ちや考えにも十分に配慮してほしい。

→教育委員会：18学級は学校数の目安を算出するうえでの基準であり、必須の条件とするものではない。また、適正配置の取組は、地域の理解なくして前に進めていけるものではないと考えている。今後、学校と地域のあり方がどうあるべきかについて、地域のみなさまの考えを十分にうかがいなが

ら、一緒に考えてまいりたい。

○18学級を目指す理由は何か。モデルケースがあるのか。

→教育委員会：先ほどの説明にもあったとおり、クラス替えや集団活動ができることなどから、学校の適正規模を12～18学級としつつ、より望ましい学級数として18学級を目指したいということであり、これを基準として学校数の目安を算出している。また、素案では2040年を想定しているが、その先も減少傾向が続くとすれば、ある程度の学校規模を持つことが望ましく、そのため、18学級を目指すこととしたものである。18学級をスタートとして検討すれば、実際には12～18学級の規模を実現できるのではないかと考えであり、必ず18学級なければならないというものではない。18学級のモデルケースというものは特にない。

○小規模校でもグループを編成して授業を進めていくことが可能ではないか。

→教育委員会：小規模校でもグループを編成できないというわけではないが、グループ同士で切磋琢磨するとか、異なるメンバーでグループを構成することなどに制約が生じる。また、グループではないが、一定の人数が必要となる部活動が選択できないことは、子どもたちにとって大きな問題である。小規模化によるこれらの課題の解決に向けて、今後、地域みなさんと協議してまいりたい。

○説明資料8ページ(スライド16)にある、学校数の目安の考え方3の③「地域ブロックの特性」とは、具体的にどのような内容か。

→教育委員会：地域ブロックの特性を考えた例として、スライド18にあるように、児童生徒数の推計から学校数の目安を計算すれば、雄和地域の小学校は人口ビジョンベースで0.3校、社人研ベースで0.2校となり、将来も小規模のように見えるが、通学エリアや雄和地域の成り立ちや経緯などの特性を踏まえて、他の地域と合わせることなく、雄和地域の学校数を1校と設定している。また、南部地域の中学校は計算上2校となるが、南部地域にある御所野学院中学校は全市から生徒を受け入れることが可能であり、地域の生徒数の減少と直接リンクしない学校であるため、1校を加えて3～2校としている。

(以上)

### 第3回市民説明会（西部市民サービスセンター開催）の概要

#### 1 概 要

---

日 時：2018(平成30)年7月18日（水） 18:30-19:35

場 所：西部市民サービスセンター 洋室4・5・6・7

参加者数：46名

#### 2 意見聴取および質疑応答の要旨

---

○少子化が進んでいる状況で学校の統廃合はやむを得ないこととも思うが、統廃合の対象となる学校の関係者や地域住民には、なかなか納得できない人も出てくるのではないか。こうした方々にどのように対応していくのか。

→教育委員会：学校の適正配置は非常に難しいテーマであると捉えている。ご指摘のとおり、学校は教育の場であると同時に、地域のみなさまにとって大切な存在であり、地域の中心的な性格を持っていると認識している。今後、地域のみなさまの気持ちを受け止め、十分に話し合いながら、取り組んでいきたいと考えている。

○仮に統廃合された場合、その学校の建物や敷地はどのように扱われることになるのか。市有財産として維持されるのか。

→教育委員会：秋田市では、これまでも統廃合を実施してきた例があるが、いずれも同様のルールのもとで対応してきている。まず、教育委員会内で児童生徒のために利活用方策がないか検討する。これが特にない場合、次に地元の利活用希望について、特にグラウンドと体育館の利活用について地域の意向を確認する。さらに、市役所内部での利活用、例えば災害時の備蓄倉庫や児童室としての活用の可能性を検討し、それも無い場合、公募による民間への売却や賃貸借を検討することとしている。したがって、廃校となった場合でも直ちに処分するのではなく、地域のみなさまと施設の利活用に向けて協議したうえで対応していくこととなる。

○政府では、外国からの移民受入れを拡大するような議論がされているようだが、現段階で、外国から来る子どもの教育に関して、国から何らかの通知や連絡を受けているのか。

→教育委員会：現在、外国人の家族や子どもに特化して、特定の学校で受け入れるといった制度はない。ただし、市内には外国人の子どもの割合が高くなってきている地域もあり、日本語の理解が十分でない子どもたちのため

に、必要に応じて外国語指導に堪能な方をサポーターとして配置して対応している。今後、外国人の子どもが増えていくような状況となっても、引き続き適切に対応していく体制を整えている。

○なぜ1学級を約30人としているのか。1学級20～25人では集団活動が機能しないのか。

→教育委員会：1つの学級を30人程度とするのは、秋田県の学級編制の基準、考え方である。学年の児童生徒数の総数を30人程度になるような基準で割っているので、実際には30人を下回る学級となる場合もある。多様な子供たちに対応するために、時代とともに1学級の人数は減ってきており、現在は30人程度の基準となっているものである。

○自分は小規模校で学んできたが、小規模校でも切磋琢磨できると思うし、クラブ活動も運動会も可能であると考え。適正配置を進めることにより、小規模校のメリットを失ってはならないのではないかと。18学級が良いというのなら、教育委員会はその効果を科学的に説明する必要があるのではないかと。

→教育委員会：教育委員会として、小規模校が適切ではないという認識は全くなく、今後、適正配置を進めていくうえで、引き続き地域との関係を大切にしながら進めていきたい。同時に、教育委員会としては、子どもにとっての学校という視点から、学校の規模についても議論の対象にすべきであると考えている。小規模校では、子どもたちが希望する部活動が選べないことやチームが作れないことがあり、またクラス替えができないため、人間関係がこじれたときに別の居場所や環境を用意してあげられないケースもあり、苦しさがある。18学級に明確な科学的根拠があるわけではないが、12～18学級の規模であれば、こうした現実の問題をクリアできるのではないかと、一つの提案である。今回示した素案が、子どもたちの教育環境を考えるうえでの叩き台になるのではないかと考えており、これを基に、地域のみなさまと話し合いを行ってまいりたい。

○学校が統合された場合、子どもの通学、特に冬の通学対策はどのように考えているのか。

→教育委員会：統合の状況に応じて、スクールバスの運行も検討していきたい。

○老朽化が進んでいる学校の建て替えについて、どのように考えているのか。

→教育委員会：小・中学校の改築、改修については、平成28年3月に学校施設の長寿命化計画を策定しており、28年度から32年度までの5年間の計画の中で、順次、改修を進めていくこととしている。現在、この計画に位置づけていない学校の改築、改修については、老朽化の状況に応じて33年度からスタートする次期計画に位置づけ、対応することとしている。

○現在、大規模となっている学校は18学級以下に減らすということなのか。

→教育委員会：現在、18学級以上ある学校を無理に18学級以下に減らすということは考えていない。

○大規模校は残り、小規模校は統合されとの印象を受けたが、そのように理解してよいか。また、統廃合がされた場合、学区は指定されるのか。それとも自由に選べるのか。

→教育委員会：学校配置素案では、西部地域の小学校は3～2校という目安示しているところであるが、具体的な統廃合の対象については、来年度以降、地域のみなさまと十分に話し合ったうえで判断していきたい。また、学区については、明確に定めていくことが基本になると考えているが、個々の学区のあり方、考え方についても、地域のみなさまと協議していきたい。

○適正配置というのであれば、大規模校の学級数を減らすような方法もあるのではないか。

→教育委員会：ご指摘のような点についても、地域のみなさまとの協議において検討してまいりたい。

○2040年は通過点であり、その先のことも考えていかなければならないのではないか。問題の根幹は少子化であり、まずはこれを解決していく必要があるのではないか。

→教育委員会：人口減少対策は、我が国全体の課題であり、秋田市でも総力を挙げて取り組んでいるところである。今後もみなさまのご理解、ご協力をいただきながら、鋭意取り組んでまいりたい。

(以上)

## 第4回市民説明会（河辺市民サービスセンター開催）の概要

### 1 概 要

---

日 時：2018(平成30)年7月23日（月） 18:30-19:20  
場 所：河辺市民サービスセンター 地域文化ホール  
参加者数：19名

### 2 意見聴取および質疑応答の要旨

---

○河辺地域は、児童生徒数が少ないので将来の学校数の目安は1校となっているが、広大な地域である。統合となった場合、通学手段はどう考えているのか。

→教育委員会：先ほどの説明にもあったように、通学距離は小学校で4km、中学校で6kmとしつつ、通学時間はおおむね1時間以内が基本になるものである。これを超える場合は、現状と同様にスクールバスを運行して対応することになると考えている。なお、運行形態やルートについては、地域のみなさまと協議してまいりたい。

○部活動で帰宅時間が遅くなる生徒への対応はどのように考えているのか。

→教育委員会：部活動がある生徒については、部活動の時間を踏まえた運行時刻を設定するが、やむを得ない理由により部活動の終了が遅くなる場合には、保護者に送迎してもらうこともあり得ると考えている。

○来年4月から地域協議を開始するとのことだが、協議の回数や方法などの詳細は決まっているのか。町内会単位での協議を希望すれば対応してもらえるのか。

→教育委員会：協議の第1ステップとしては、市内の7つの地域ブロックを単位とした協議体を立ち上げたいと考えている。その後、各地域の事情や要望に応じた協議をどのように進めるかについて、ブロック単位の協議体の中で考えてまいりたい。

○冬期間の通学時間帯についてどう考えているのか。スクールバスのルートが除雪されているか、雪崩の危険性はないか心配である。

→教育委員会：学校の適正配置を考える際、最も心配されることが通学の安全確保であると思う。先行して小学校を統合した雄和小のスクールバスの例では、一番遠い箇所では夏場は45分程度、冬場でも1時間程度の通学時間で



ある。河辺地域においては、これよりも時間的にかからないものと見込んでいる。教育委員会としては、子どもたちが安全で負担なく通学できることが最優先であると考えており、地域のみなさまと協議を進めていく中でも、地域のご意見を受け止めながら、より良いあり方を考えてまいりたい。

○「将来も一定の学校規模を確保する」としているが、児童生徒の他地域への流出が続けば、一定の学校規模を確保することが難しい地域も出てくるのではないか。

→教育委員会：素案における児童生徒の推計は、現在の市立小・中学校の在籍者数に基づいて算出しているので、秋大附属小・中や南高中等部の児童生徒数の影響は特に考慮していない。また、市内の他の地域においても、別の地域の学校に進むことはあり得るものであり、このことを学校適正配置の取組に直接リンクさせることは難しいと考えている。

○廃校となった場合の校舎の利活用はどう考えているのか。

→教育委員会：廃校となった校舎は、すぐに利用しないということではなく、まず教育委員会の中で児童生徒のために活用できないか検討し、次に地域での活用を検討する。ここで特に活用策がない場合は、市の内部での活用を検討し、それでも活用されない場合は、公募による民間への売却や賃貸借を考えることになる。

(以上)

## 第5回市民説明会（北部市民サービスセンター開催）の概要

### 1 概 要

---

日 時：2018(平成30)年7月27日（金） 18:30-19:40

場 所：北部市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：67名

### 2 意見聴取および質疑応答の要旨

---

○来年4月から地域協議を開始するとの説明であったが、上新城小学校はすでに児童数が少なく、全ての学年が複式学級であり、今後も入学する児童がほとんど見込めない状況なので、来年を待たず今すぐに協議を始めてもらいたいと考えているが、個別に対応してもらえるのか。

→教育委員会：現在、市内全域を対象に、市民説明会で学校配置素案の内容を説明し、ご意見をいただいたうえで来年度から協議を開始するという手順で進めているところであり、特定の学校に着目した取組は行っていないが、ご要望に応じ、別途、出前説明会のような形で説明や意見交換する機会を設けたいと考えている。

→教育委員会：学校の適正配置を進めていくうえで、優先的に対応が必要となるのは、現在の小規模校、特に複式学級を持つ学校である。一方で、今後、市全体として児童生徒数が減少すると見込まれることから、これを見据えて全体的な学校の将来像を描くことも必要であり、個別の対応と全体の対応を同時並行で進めていくことが求められると考えている。こうした中で、例えばPTAから早期の対応について要望が出されるということがあれば、教育委員会として対応を考えてまいりたい。

○統廃合する場合は地域の十分な理解を得るとのことであったが、地域の理解を得られたと判断する基準は何か。

→教育委員会：統廃合を具体的に実施する場合は、保護者にも地域の方々にも理解していただくことが必要であると考えている。反対意見が出ることもあるかもしれないが、そうした声もお聴きしながら、理解を得られるように努めてまいりたい。

○市ではコンパクトシティーを目指した取組を進めており、税収が減ることに対応して行政コストの削減にも取り組んでいると思うが、学校の適正配置も同様の意図があるのではないか。

→教育委員会：学校配置素案で示した学校数の目安は、良好な教育環境を確保する観点から、将来の児童生徒数の推計に基づいて定めたものである。したがって、学校の適正配置は、コスト削減といった考え方を取り入れているものではない。

○県内他市の学校適正配置の取組状況は把握しているのか。

→教育委員会：本市が実施した調査によれば、県内13市のうち、学校適正配置に取り組んでいる市は本市を含めて9市、取組を終えた市は3市であり、ほぼ全ての市で同様の取組をしている。

○学校適正配置に向けた話し合いが進まない地域へは、どのように対応していくのか。

→教育委員会：来年度から地域との協議を進めていきたいと考えているが、協議が早くまとまる地域もあれば、なかなかまとまらない地域も出てくるとも十分に考えられる。そのため、学校適正配置の目標年次を定めることはせず、地域との協議を通じて理解を得ながら、順次、取組を進めてまいりたい。

○来年度から開始する地域協議のメンバーは、どのような構成になるのか。

→教育委員会：来年度から開始する地域協議は、まずは地域ブロックの大きな単位で構成したいと考えている。したがって、小学校や中学校単位での構成となるものではない。また、メンバーについては、町内会連合会の方や学校に関わりを持つ地域の代表者などを想定している。

○地域との協議がまとまれば、他より先行して学校統合するケースもあるのか。

→教育委員会：学校を統合する場合は、保護者や地域住民の理解が必要になる。協議がまとまったのであれば、速やかに良好な教育環境の確保に向けた取組を進めてまいりたい。協議がまとまらないまま時間が経過すれば、学校の小規模化がさらに進み、子どもたちに良い教育環境を提供できなくなるので、そうしたことがないように地域の理解を得るように努めてまいりたい。

○寺内小学校は北部地域に入っているが、寺内小学校の児童は中央地域の泉中学校に進学している。今後も寺内小学校は北部地域の中で協議していくこととなるのか。

→教育委員会：学校配置素案では、秋田市総合計画の7つの地域を地域ブロックとして設定したところであり、ここで寺内地区は北部地域に含まれていることから、寺内小学校も北部地域に入れたものである。来年3月の学校配置案の策定までに最終的な地域ブロックを決めることとしており、ただいまのご意見も踏まえ、寺内小学校を中央地域に入れることも含めて、今

後検討してまいりたい。

○学校の将来の姿を検討する際、中学校区から先に検討するとの説明であったが、住民に身近な存在である小学校の学区を先に検討した方がよいのではないか。

→教育委員会：教育委員会としては、まずは中学校区から検討していきたいと考えている。これは、良好な教育環境を実現するための学区はどうあればよいかを考えるとともに、現在、一つの小学校から複数の中学校に進学している状況をどうすべきかを考えていくため、大きな学区を先に検討していきたいという趣旨である。ただし、小学校区と中学校区は互いに密接に関係するものであり、別々に検討するというのではなく、地域のみならず、みなさまのご意見を十分にいただきながら、両方を考えてまいりたい。

○学校の統廃合が決まってから周知するのではなく、随時、検討や取組の状況を知らせていただくことはできるか。

→教育委員会：この説明会の内容も教育委員会のホームページで公開しており、今後、地域との協議の状況などについても、ホームページや市の広報など、様々な媒体を活用して周知に努めたい。

○新聞報道でも目にしたが、今後、学校が小規模になっていくことにより、希望する部活動が地域の中学校にないから他の中学校への進学するような状況が増えると思われるが、自由に学校を選べるような制度となっているのか。

→教育委員会：秋田市では、指定校を変更できる制度があるが、一定の許可理由に合致する場合に限り変更を認めているものであり、自由に学校を選択できるものではない。中学校の部活動についても、指定校に希望する部活動がない場合、その部活動がある隣接の学校に進むことが基本である。

○2016年2月の提言書にある「小学校は4 km以内、中学校は6 km以内とし、通学時間は1時間以内」という考え方は、今後の検討においても有効と考えてよいのか。

→教育委員会：提言書にある通学条件は、今後も基本的な考え方になるものである。仮に、統廃合の実施によりこの通学距離を越える場合は、現行と同様にスクールバスの運行の対象になるものと考えている。ただし、運行形態やルート等の詳細については、学区の状況に応じ、保護者や地域のみならずと協議したうえで決めていくこととなる。

(以上)

## 第6回市民説明会（南部市民サービスセンター開催）の概要

### 1 概 要

---

日 時：2018(平成30)年7月31日（火） 18:30-19:20

場 所：南部市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：31名

### 2 意見聴取および質疑応答の要旨

---

○南部地域に中高一貫校が複数あるが、こうした状態を教育委員会はどうのように考えているのか。

→教育委員会：中高一貫校の中学校として、県立である南高中等部、市立である御所野学院中が南部地域に存在しているが、県と市で整合を図ったものではなく、ある意味、偶然の結果であると言える。南高中等部は全県から、御所野学院中は同校が指定校となった生徒数の状況に応じて市内の他の学区から入学が可能となっており、通常の中学校と異なる部分がある。この両校と他の市立中学校は、制度的にすみ分けができていたものと考えているが、現実には南部地域に立地していることから、南部地域の市立中学校がより影響を受けやすいことも事実であると捉えている。

○素案で将来の学校数が示されているが、統合の対象となる学校は具体的に決まっているのか。

→教育委員会：現時点で具体的な統合対象校は決まっていない。来年度以降の地域協議の中で、地域みなさんと話し合ったうえで方向性を定めてまいりたい。

○市の人口ビジョン目標と社人研推計に差があるが、人口ビジョン目標はどのような根拠で算出しているものなのか。

→教育委員会：社人研の推計は、平成27年の国勢調査に基づき、出生率や社会動態を踏まえて推計したものである。これに対し、市の人口ビジョンは、出生数や移住者数の増加、雇用の場の創出など、市全体として様々な施策を講じることで、人口の減少を食い止め、社人研推計よりも上向きの人口を確保することを目指している。

○2016年2月の提言書では、通学条件として「小学校は4km以内、中学校は6km以内を目安とし、通学時間はおおむね1時間以内」となっているが、統合

になって学区が広がった場合、どのような対応を考えているのか。

→教育委員会：通学条件の考え方は提言書のとおりであり、これを超えるようなケースについては、現在と同様にスクールバスの運行等を検討することになる。なお、スクールバスの運行形態やルートの詳細については、学区の状況に応じて、地域みなさんと協議してまいりたい。

○複式学級を解消するために、統廃合が早く進む可能性はあるのか。

→教育委員会：複式学級の解消に着目して先行して統廃合を検討するのではなく、それも含めて地域との協議を行ってまいりたい。協議のまとめ具合は、地域ごとに差が生じることも想定されるが、合意できた地域から、順次、進めていく考えである。2040年というのは統合の期限や目標年次ではなく、児童生徒数が減少しても良好な教育環境であるための学校数を想定する時期という意味であり、児童生徒数の減少を見据え、協議がまとまったところから着手していくものである。

○統廃合した場合は学区が広がり、通学距離も延びる。児童生徒の登下校の安全を最大限確保してほしい。また、スクールバスを運行する場合、中学生の部活動にも配慮した時間設定としてほしい。

→教育委員会：児童生徒の登下校の安全確保は最優先に考えていく。通学手段については、学区や通学路の状況などに応じて、地域みなさんと検討してまいりたい。また、中学生のスクールバスについては、部活動への対応も含め、運行形態について協議していきたい。

(以上)

## 第7回市民説明会（雄和市民サービスセンター開催）の概要

### 1 概 要

---

日 時：2018(平成30)年8月8日（月） 18:30-19:50

場 所：雄和市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：8名

### 2 意見聴取および質疑応答の要旨

---

○学校が統合されれば通学距離が延びる子どももいると思うが、そのような場合の通学方法はどのように考えているのか。

→教育委員会：通学距離は小学校で4km、中学校で6kmとしつつ、通学時間はおおむね1時間以内が基本になるものであり、これを超える場合は、スクールバスを運行することになると考えている。なお、具体的な運行形態やルートについては、統合後の学区の範囲や交通事情等を踏まえ、地域のみなさまと協議してまいりたい。

○現在、児童館は小学校1校あたり1館あるが、学校の統廃合があった場合、児童館はどのようなになるのか。

→教育委員会：児童館については、所管する子ども未来部において、少子化に対応した児童館のあり方を検討していくことになる。教育委員会としては、学校適正配置の動向について、子ども未来部へ適切に情報を提供するとともに、十分な連携を図ってまいりたい。

○適正な学級数を12～18学級としながら、望ましい姿を18学級としているということは、実際には18学級ありきで統合を考えていくということなのか。

→教育委員会：教育委員会としては、小・中学校ともに学校の適正規模は12～18学級にしたいと考えている。そして、これを実現するための将来の学校数の目安について、2040年の児童生徒数の推計を18学級の人数の上限で割って算出したものである。つまり、適正規模を確保できるような学校数を、18学級を基準として考えたということであり、全ての学校を18学級にするという意味ではない。実際に統合することとなったとき、18学級となれば理想的であるが、18学級よりも12学級に近い規模になることもあり得ると考えている。今後、学校を統合する場合には、12～18学級の適正規模を確保したいという趣旨である。

○学校の統合に伴い、学区を見直すことは考えているのか。

→教育委員会：現時点では学校の統合が具体化していないため、断定的に回答するのは難しいが、実際の統合の検討にあたっては、学区を見直すケースが出てくることも十分に想定され则认为している。学区の見直しについては、来年度以降に開始する地域との協議において、様々なご意見が出てくると予想している。保護者や地域のみなさまの考えを十分に伺い、ご協力を得ながら、検討を進めてまいりたい。

○現在、スクールバスが運行されていない区域でも、通学が困難である実情を踏まえて運行エリアを拡大する考えはないか。

→教育委員会：これまで、市立小・中学校におけるスクールバスは、いずれも学校の統合により通学距離が遠くなった児童生徒の通学手段を確保するために運行している。したがって、個々には通学にかかる様々な事情があるとは思いますが、学校の統合という特別の事情がなければ、スクールバスの運行は行わないのが、現在の基本的な考え方である。

○担任の先生を複数置くとか、教科の専門的な先生の配置を多くするようなことは行うのか。

→教育委員会：教員の数は、学級数に応じて決められるというのが、国が定めた基本ルールであり、これに加えて国と県で独自に教員を採用し、加配しているのが現状である。また、小学校では、学校の裁量により教員の得意分野に応じた授業交換を行うなど、各学校で特色ある取組を進めている。

(以上)



## 第8回市民説明会（中央市民サービスセンター開催）の概要

### 1 概 要

---

日 時：2018(平成30)年8月18日（土） 10:00-10:55

場 所：中央市民サービスセンター 多目的ホール

参加者数：57名

### 2 意見聴取および質疑応答の要旨

---

○学校が統合された場合に、通学距離が長くなる児童生徒について、しっかりと対応してもらいたい。

→教育委員会：学校の統合により通学距離が長くなる児童生徒については、小学校で4km以内、中学校で6km以内を目安とし、通学時間を1時間以内とすることが基本となるものであり、これを超えるような場合には、現行と同様にスクールバスの運行などの対応を検討していくことになる。なお、運行ルートや時間などの詳細については、地域のみなさまと十分に協議してまいりたい。

○これまで、小学校は地域コミュニティの核となる施設であったが、統廃合によりその機能が失われないか懸念している。

→教育委員会：教育委員会としては、将来も子どもたちにより良い教育環境を提供することを最優先に考えている。学校が地域コミュニティの核であることは十分に理解しているが、人口減少や少子化が進行する状況にあって、学校のあり方とともに地域コミュニティのあり方も検討していく必要があると考えている。そのため、来年度から開始する地域との協議において、地域のみなさまとともに考え、知恵を出し合っていきたい。なお、学校が統合された場合でも、統合後の学校とその学区内にある地域との関係は変わるものでなく、引き続き大切なものであると考えている。

○これまで、複式学級を解消するような統廃合を実施してきたとのことであったが、複式学級にはどのようなデメリットがあるのか。

→教育委員会：複式学級の難しい点は、1つ目として、小学校2年生と3年生のような異なる学年の学習内容を1人の先生が教えることとなり、1つの授業時間の中で2年生に教えた後に3年生を教えたり、2つの学年の学習内容を組み合わせて教えたりするなど、先生の指導方法や準備に通常よりも工夫が求められることが挙げられる。また、2つ目として、学校行事を

行うときに、同じ学年の子どもたちで競い合ったり、作り上げたりするような活動が難しいという点が挙げられる。こうしたことを考えると、複式学級の運営は難しい面があると言える。

○来年度から地域との協議を開始するとのことであるが、協議がまとまれば、すぐに統廃合を進めていくという理解でよいのか。

→教育委員会：学校配置素案では、2040年の児童生徒数から算出した学校数の目安を示しているが、これを見据えて適正な規模となるような学校のあり方を、来年度から地域のみなさまと考えていきたいということである。この地域との話し合いの中で、具体的にどの学校とどの学校を統合するかを考えていくこととしており、統合に向けた方針が決まれば、決まったところから、順次、具体化に向けて作業を進めていきたいと考えている。

○保護者と地域住民では、学校の統合に関して考え方が異なる場合もあると思うが、どちらの考えを優先していくのか。

→教育委員会：保護者と地域の方との考え方が一致しないケースがあることも予想しているが、どちらかを優先するのではなく、保護者のみなさまも地域のみなさまも、ともに協議に入っていただき、その総意として結論を得たいと考えている。したがって、どちらかの意見や考え方を優先するということはない。

○既存の学校に統合となれば通学距離が遠くなる児童生徒が出てくるし、今後、学校も老朽化していくことが考えられるので、中間地点に学校を新設するような方法もあるのではないか。

→教育委員会：学校の統合を考えていく際には、基本的に現在ある学校を活用していくものである。ただし、地域との協議において、様々な状況や条件を踏まえて中間地点に新たな学校を設置するような要望が出されれば、その可否について、教育委員会として検討していくこととなると考えている。

○少子化の現状を踏まえると学校の統合を進めることはやむを得ないと思うが、地域との協議を進めていく際は、地域ブロックを越えるような統合や学区の見直しなども含め、柔軟に対応してほしい。

→教育委員会：地域との協議では、住民のみなさまの声を十分に伺い、柔軟に対応していきたいと考えている。なお、協議を始める段階では、一定の地域区分を設定したいと考えているが、協議における様々なご意見への対応として、地域ブロックを越えるような統合を検討する必要がある場合は、柔軟に対応してまいりたい。学区についても、現在の学区を基本としながら、地域のみなさまとの話し合いを進めていく中で、学区のあり方について検討してまいりたい。

(以上)